

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 07 OCT 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP-8522PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15928	国際出願日 (日.月.年) 12.12.2003	優先日 (日.月.年) 13.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. C08L79/08, B32B27/34, C23C18/22, H05K1/03		
出願人 (氏名又は名称) 鐘淵化学工業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 富士 良宏	4 J 8830
電話番号 03-3581-1101 内線 6829		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 7-11	有 無
	請求の範囲 1-6, 12-21	
進歩性 (IS)	請求の範囲	有 無
	請求の範囲 1-21	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-21	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: US 6286207 B1 (NEC Corporation) 2001.09.11, 全文 & JP 2000-17444 A

文献2: JP 2001-332864 A (株式会社住友金属エレクトロデバイス) 2001.11.30, 特許請求の範囲, 【0004】～【0005】, 【0007】, 【0009】～【0016】

文献3: JP 2002-307608 A (鐘淵化学工業株式会社) 2002.10.23, 特許請求の範囲, 【0001】, 【0026】～【0032】, 【0038】～【0039】, 【0041】, 【0048】～【0066】, 実施例, 【図1】～【図2F】

請求の範囲 1-5

請求の範囲 1-5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。

文献1-2には、無電解メッキ被膜との接着強度などの点を考慮して表面を粗化するなどの処理を施した、ポリイミド樹脂材料が記載されている。また、配線の微細化等の点を考慮し、表面粗さを小さく押さえる点も記載されている。一方、文献3の実施例などに記載の通り、無電解メッキ被膜とポリイミド樹脂材料との十分な接着強度は、通常5N/cm以上である。してみると、請求の範囲1-4に係る発明と文献1-2に記載された発明との間に、接着強度の点に関して差異があるものとは言えない。

(なお、文献3の【0038】～【0039】に記載の通り、本発明で用いられるポリイミド樹脂材料の様々な表面処理手法も、当業者に良く知られているところである。)

請求の範囲 6

請求の範囲 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。文献3に記載から明らかなように、請求の範囲6で記載のポリイミドは、当該分野において通常用いられるものに過ぎない。

請求の範囲 7-11

請求の範囲 7-11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により、進歩性を有さない。

文献3に記載の通り、プリント配線板において、無電解メッキ皮膜とポリイミドフィルムとからなる層に、さらにポリイミド樹脂を含む熱硬化性樹脂からなる接着層を設けた積層体を使用することは、当業者が通常行う事項に過ぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 2 - 1 5

請求の範囲 1 2 - 1 5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。

技術思想の点から見て、請求の範囲 1 2 - 1 5 に係る発明と文献 1 - 2 に記載された発明との間に、表面の粗さの点に関して、差異があるものとは言えない。

請求の範囲 1 6 - 2 1

請求の範囲 1 6 - 2 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。プリント配線板の製造方法に関して、請求の範囲 1 6 - 2 1 に係る発明は、通常の手段を用いたに過ぎない。